

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月21日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 康行
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【実際の業務の場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	（03）5423-7380
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目23番17号
【電話番号】	（03）5423-7380
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都港区高輪三丁目23番17号） 株式会社リンガーハット福岡本社 （福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	16,202,370	17,349,920	18,049,726	32,525,916	35,067,384
経常利益 (千円)	691,357	373,710	87,694	701,083	725,593
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	316,929	100,215	70,563	185,539	123,678
純資産額 (千円)	12,614,510	12,047,620	10,641,700	12,028,217	11,014,211
総資産額 (千円)	25,026,004	25,122,482	25,814,019	24,271,380	25,140,455
1株当たり純資産額 (円)	595.39	568.09	526.68	567.13	545.09
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(千円)	14.96	4.72	3.49	8.76	5.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	14.96				5.91
自己資本比率 (%)	50.4	48.0	41.2	49.6	43.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,383,568	1,072,105	388,439	2,266,433	2,185,251
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	73,601	1,442,542	1,050,519	236,199	2,698,633
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,609,843	502,973	1,101,200	2,148,689	185,781
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,353,039	1,666,192	1,642,066	1,530,546	1,202,945
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	494 [4,758]	503 [5,176]	602 [5,345]	490 [4,792]	551 [5,132]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。

3. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第41期及び第43期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を[ ]外数で記載しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	15,879,301	17,171,975	17,767,125	31,843,114	34,544,856
経常利益 (千円)	726,270	354,069	48,210	732,400	690,574
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	336,479	55,223	58,736	161,463	91,975
資本金 (千円)	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962
発行済株式総数 (千株)	21,927	21,927	21,927	21,927	21,927
純資産額 (千円)	13,254,565	12,678,922	11,290,255	12,676,712	11,650,940
総資産額 (千円)	24,867,260	25,018,395	25,664,266	24,061,644	25,035,195
1株当たり純資産額 (円)	625.60	597.85	558.78	597.71	576.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失( ) (円)	15.88	2.60	2.90	7.62	4.40
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	15.88				4.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.3	50.7	44.0	52.7	46.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [4,726]	475 [5,170]	573 [5,338]	436 [4,760]	521 [5,126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。

3. 第43期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第41期及び第43期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月 165時間換算)を[ ]外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハット開発株式会社の2社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

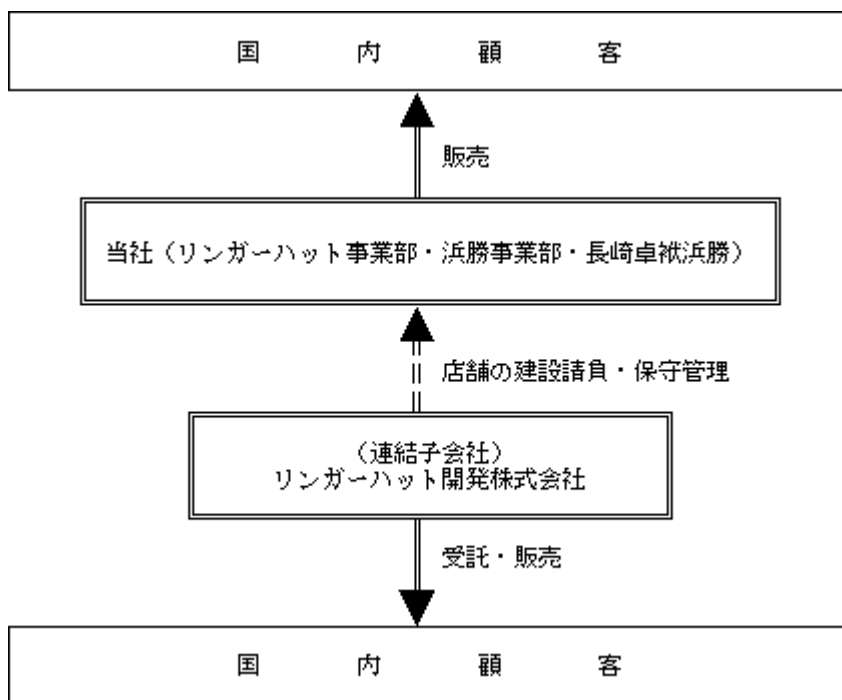
長崎ちゃんぽん.....当社のリンガーハット事業部は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

とんかつ.....当社の浜勝事業部は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

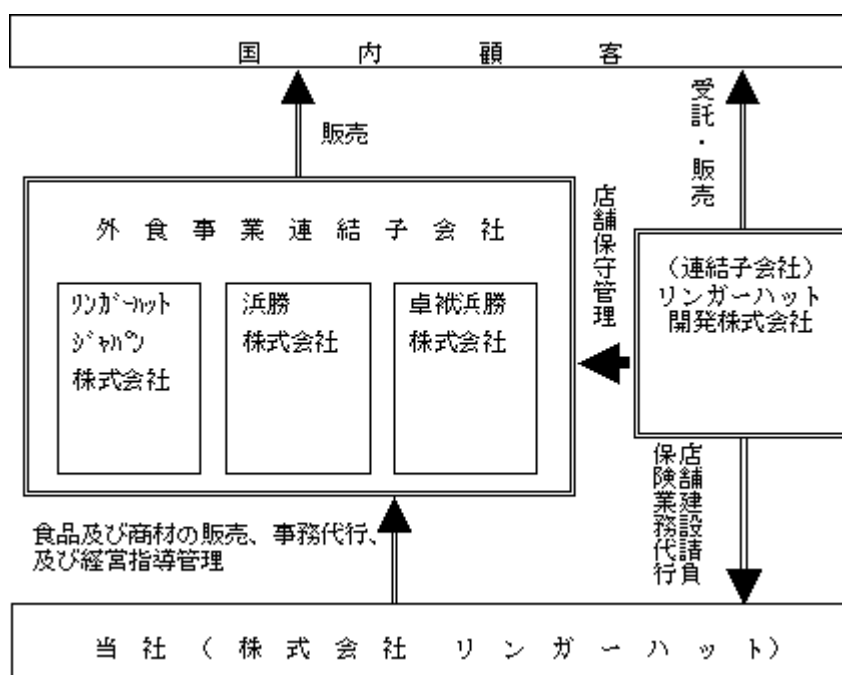
和食.....長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

建築.....リンガーハット開発株は、主にグループ外食事業店舗の建設・改修・設備のメンテナンスを営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、当社は平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へと移行しており、事業系統図は次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に変更はありません。

なお、当社は平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へと移行しております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
長崎ちゃんぽん事業	359 (4,058)
とんかつ事業	117 (1,254)
和食事業	6 (16)
建築事業	29 (7)
全社(共通)	91 (10)
合計	602 (5,345)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	573 (5,338)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を( )外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等の不安要因を抱えつつも企業の活発な設備投資は継続し、個人消費も回復基調にあります。しかし外食産業におきましては、既存外食企業の中食や宅配サービスへの参入による競争激化とともに、西日本地区の集中豪雨や台風、東日本地区の梅雨明けの遅延といった天候不順が影響し、厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の3つの基本戦略である「人財力の拡充」「店舗力の向上」「ブランド力の強化」に注力し、以下の施策を実施してまいりました。

人財力の拡充のために、上期は新規学卒者及びパート・アルバイトからの登用を含め、正社員74名を採用いたしました。通年では85名の採用を行う予定で、店舗でのOJTとともに福岡本社内トレーニングセンターにおける教育カリキュラムの受講により、計画的かつ継続的な育成を行っております。

店舗力の向上のために、リンガーハット店舗のNOS（ニュー・オペレーション・システム）への転換38店舗を含め、50店舗の改造・改装を実施するとともに、「リンガーハット」5店舗、「とんかつ浜勝」3店舗の関東地区への出店を行いました。

ブランド力の強化のために、キッズメニューの充実などグランドメニューを改定するとともに、視認性の高い新ロゴを用いた看板への転換や関東地区でのテレビコマーシャルの放映を実施いたしました。以上の結果、既存店売上高は対前年比101.5%と前年はクリアしたものの計画値（106.8%）を下回る結果となりました。また、新規出店計画も大幅に遅れ新店舗の計画売上高も大幅な未達成となり、当中間会計期間の売上高は180億49百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）にとどまりました。

コスト面では、豚肉及び水産品の仕入単価の上昇、下期に発売予定の外販商品（冷凍ちゃんぽん・冷凍皿うどん等）に備えた新規生産設備初期費用の増加、原油価格高騰による運送費及びガス代金の上昇などにより売上原価率が前年同期比1.9ポイント（会計処理変更前と同一の基準で比較）上昇しました。また、正社員の拡充による人件費の固定化の要因などのため、売上高未達が大きく影響し、営業利益は1億1百万円（同73.2%減）、経常利益は87百万円（同76.5%減）となり、中間純損失70百万円（前中間連結会計期間当期純利益1億円）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 長崎ちゃんぽん

商品の均質化と調理時間短縮のためのNOSへの転換など大小の改造・改装を46店舗で実施。また関東エリアへの新規5店舗の出店と不採算店舗等6店舗の退店を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は418店舗となりました。

昨年の夏に好評を得た「からまるちゃんぽん」を改良し再登場させるなど、6種の期間限定メニューを早いサイクルで回し、店舗の活性化を行ってまいりました。さらにはテレビコマーシャルもこれまでの九州エリアだけでなく、関東エリアでも行うなど積極的な販売促進活動を行なった結果、売上高は125億85百万円、前年同期比1億54百万円増（同1.2%増）となりました。

しかしながら、7月の九州地区を襲った集中豪雨と長雨、夏季キャンペーン商品の販売不振と前述した売上原価率の上昇などにより営業利益は57百万円、前年同期比2億39百万円減（同80.6%減）となりました。

#### とんかつ

3店舗の改造・改装を行うとともに関東への3店舗の新規出店を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は98店舗となりました。専門店としての「素材へのこだわり」を追及したメニューの導入などが好調で、売上高は50億86百万円、前年同期比4億43百万円増（同9.5%増）となり、営業利益も5億93百万円、前年同期比23百万円増（同4.2%増）となりました。

また、3月に出店したイオン津田沼店は浜勝として初のとんかつ惣菜と弁当のテイクアウトに特化した店舗です。カウンター席9席のイートインコーナーも併設した13坪の小さな店舗ですが好調に推移しています。さらに6月からはリンガーハットとの併設店舗である大野城緑ヶ丘店でリンガーハットと浜勝の商品を同時にお届けする宅配も開始しており、新たな可能性を広げています。

#### 和食

長崎の郷土料理専門店「長崎卓袱浜勝」は、3月に改造を行いました。改造にあわせたメニュー改定や今年4月1日～10月29日まで長崎で開催される「日本ではじめてのまち歩き博覧会・長崎さるく博 06」の影響もあり、売上高前年比111.8%と好調に推移しております。なお、前連結会計年度まで「和食」事業に含めておりました「池記」及び中国事業部の店舗が退店したため、売上高は95百万円（同8.7%減）、営業損益は8百万円の営業損失となりました。

#### 建築

外食事業の新規出店及び改造・改装に注力したため、売上高は2億82百万円（同64.6%増）となり、営業利益も41百万円（同88.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から実施している積極的な設備投資と財政基盤安定化のための借入金の増加により、当中間連結会計期間末には16億42百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億88百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

これは主に、経常利益の減少と法人税等の支払額の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億50百万円（同27.1%減）となりました。

これは主に、新規出店の遅れと投資有価証券の一部売却によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億1百万円（同118.9%増）となりました。

当中間連結会計期間の財務活動は、短期借入金の増加が11億90百万円と大部分を占めております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
長崎ちゃんぼん事業	1,629,430	112.3
とんかつ事業	708,304	111.8
合計	2,337,735	112.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 「和食事業」並びに「建築事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
長崎ちゃんぼん事業	1,548,324	109.5
とんかつ事業	636,085	102.6
和食事業	28,386	110.1
建築事業	244,050	167.7
合計	2,456,847	111.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建築事業	260,512	169.9	-	-
合計	260,512	169.9	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「建築事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
長崎ちゃんぼん事業	12,585,198	101.2
とんかつ事業	5,086,430	109.5
和食事業	95,496	91.3
建築事業	282,601	164.6
合計	18,049,726	104.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
リンガーハッ トジャパン(株) 名古屋押切店 ほか9店舗	愛知県 名古屋市 ほか	長崎ちゃん ぼん	営業用設備	332,544		借入金 及び自 己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	2.3% 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

##### 新設

長崎ちゃんぼん事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました新規出店計画については、5店舗が完了しております。これにより、同事業の収容能力は1.1%増加いたしました。

とんかつ事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました新規出店計画については、3店舗が完了しております。これにより、同事業の収容能力は3.0%増加いたしました。

##### 改修

長崎ちゃんぼん事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました店舗改修計画については、46店が完了しております。これは、さらなるサービス向上のために、商品の均質化と調理時間短縮のためのNOS（ニュー・オペレーション・システム）厨房設備への転換や、専門店として統一された内外装のカラーコーディネート等を行ったためであります。

とんかつ事業において、当社が前連結会計年度末に計画しておりました店舗改修計画については、3店舗が完了しております。これは、老朽化した設備の改修等であります。

和食事業において、長崎卓袱浜勝の改修工事が完了しております。これは、内外装を含めた設備の改修等であります。

##### 除却

長崎ちゃんぼん事業において、当中間連結会計期間中、6店舗が退店いたしました。このことにより、同事業の収容能力は1.4%減少いたしました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,927,972	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	21,927,972	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	6,259	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	625,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,339	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (ロ)その他の条件については、第41期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年3月1日 ~平成18年8月31日	-	21,927	-	5,028,962	-	5,042,231

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	3,400	15.51
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,004	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	994	4.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.44
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	527	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	492	2.24
米濱鉦二	東京都港区	357	1.62
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	332	1.51
計	-	8,622	39.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,722千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数994千株は、信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,722,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,145,900	201,459	
単元未満株式	普通株式 59,272		
発行済株式総数	21,927,972		
総株主の議決権		201,459	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市 鍛冶屋町6番50号	1,722,800	-	1,722,800	7.85
計	-	1,722,800	-	1,722,800	7.85

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,510	1,561	1,509	1,547	1,558	1,628
最低(円)	1,384	1,471	1,460	1,441	1,510	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,912,254		1,694,916		1,352,995	
2. 売掛金		136,917		128,316		128,982	
3. たな卸資産		248,055		399,081		295,979	
4. 前払費用		349,397		342,509		270,264	
5. 繰延税金資産		178,618		128,768		191,688	
6. その他		184,874		240,822		146,784	
流動資産合計		3,010,117	12.0	2,934,414	11.4	2,386,695	9.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	7,012,659		7,910,677		7,428,166	
(2) 機械装置及び運搬具	1.2	568,783		557,365		567,530	
(3) 土地	2	6,152,730		6,152,730		6,152,730	
(4) 建設仮勘定		52,231		1,199		154,075	
(5) その他	1.2	969,390	14,755,794	936,312	15,558,284	916,919	15,219,422
2. 無形固定資産		199,953		254,252		239,599	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		713,469		697,686		1,032,405	
(2) 差入保証金		988,039		1,002,304		1,009,748	
(3) 建設協力金		1,504,467		1,284,557		1,397,003	
(4) 敷金		2,816,833		2,939,169		2,909,401	
(5) 繰延税金資産		834,881		809,874		675,191	
(6) その他		308,527		333,475		270,986	
貸倒引当金		9,602	7,156,616	-	7,067,068	-	7,294,738
固定資産合計		22,112,365	88.0	22,879,605	88.6	22,753,760	90.5
資産合計		25,122,482	100.0	25,814,019	100.0	25,140,455	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		688,151		714,026		569,472	
2. 短期借入金	2	3,910,000		5,070,000		3,880,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	1,543,694		2,370,728		1,849,764	
4. 未払法人税等		156,026		161,569		378,392	
5. 未払消費税等		100,631		98,356		107,124	
6. 未払費用		935,071		949,700		838,092	
7. 賞与引当金		284,000		207,335		305,191	
8. その他		975,398		896,535		1,054,423	
流動負債合計		8,592,972	34.2	10,468,252	40.6	8,982,460	35.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	3,225,192		3,380,024		3,887,330	
2. 退職給付引当金		565,171		575,391		551,434	
3. 役員退職慰労引当 金		386,379		-		402,070	
4. 長期未払金		-		447,600		-	
5. その他		305,146		301,051		302,949	
固定負債合計		4,481,889	17.8	4,704,066	18.2	5,143,783	20.5
負債合計		13,074,862	52.0	15,172,319	58.8	14,126,243	56.2
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		5,028,962	20.0	-	-	5,028,962	20.0
資本剰余金		5,044,427	20.1	-	-	5,044,433	20.1
利益剰余金		2,611,989	10.4	-	-	2,529,415	10.1
その他有価証券評価 差額金		148,496	0.6	-	-	339,162	1.3
為替換算調整勘定		7,862	0.0	-	-	-	-
自己株式		778,393	3.1	-	-	1,927,762	7.7
資本合計		12,047,620	48.0	-	-	11,014,211	43.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,122,482	100.0	-	-	25,140,455	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,028,962	19.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	5,044,470	19.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,357,821	9.1	-	-
4. 自己株式		-	-	1,929,226	7.5	-	-
株主資本合計		-	-	10,502,027	40.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	139,672	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	139,672	0.5	-	-
純資産合計		-	-	10,641,700	41.2	-	-
負債純資産合計		-	-	25,814,019	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,349,920	100.0	18,049,726	100.0	35,067,384	100.0
売上原価		4,192,731	24.2	5,157,244	28.6	8,640,649	24.6
売上総利益		13,157,189	75.8	12,892,482	71.4	26,426,735	75.4
販売費及び一般管理 費	1	12,780,773	73.6	12,791,464	70.8	25,690,208	73.3
営業利益		376,415	2.2	101,017	0.6	736,527	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		9,024		8,197		18,247	
2. 受取配当金		5,411		6,510		8,430	
3. 受取賃貸料		28,399		27,738		55,855	
4. その他		6,620	49,455	8,241	50,687	16,690	99,223
営業外費用							
1. 支払利息		42,715		54,368		91,367	
2. その他		9,444	52,160	9,642	64,011	18,790	110,158
経常利益		373,710	2.2	87,694	0.5	725,593	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,797		-		2,797	
2. 投資有価証券売却 益		-		332,203		-	
3. 役員保険解約返戻 金		2,767		-		2,767	
4. 貸倒引当金戻入益		996		-		10,598	
5. その他		100	6,661	7,000	339,203	100	16,263
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	383		9,199		383	
2. 固定資産除却損	4	83,066		153,467		201,777	
3. 退店による損失		10,471		62,917		11,702	
4. 投資有価証券評価 損		-		-		437	
5. 台風による災害損 害金		-		-		13,080	
6. その他		14,951	108,873	85,418	311,003	22,402	249,783
税金等調整前中間 (当期)純利益		271,498	1.6	115,894	0.6	492,072	1.4
法人税、住民税及び 事業税		109,900		123,556		289,100	
法人税等調整額		61,381	171,281	62,901	186,457	79,293	368,394
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )		100,215	0.6	70,563	0.4	123,678	0.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,044,423		5,044,423
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4	4	9	9
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,044,427		5,044,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,617,816		2,617,816
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		100,215	100,215	123,678	123,678
利益剰余金減少高					
配当金		106,043	106,043	212,079	212,079
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,611,989		2,529,415

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 3月 1日 至平成18年 8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 2月28日 残高(千円)	5,028,962	5,044,433	2,529,415	1,927,762	10,675,049	339,162	11,014,211
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当(注)			101,030		101,030		101,030
中間純損失			70,563		70,563		70,563
自己株式の取得				1,581	1,581		1,581
自己株式の処分		37		117	154		154
株主資本以外の項目 の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						199,489	199,489
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	-	37	171,594	1,464	173,021	199,489	372,511
平成18年 8月31日 残高(千円)	5,028,962	5,044,470	2,357,821	1,929,226	10,502,027	139,672	10,641,700

(注)平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		271,498	115,894	492,072
減価償却費		694,608	741,041	1,467,592
賞与引当金の増加・ 減少( )額		1,134	97,856	22,325
退職給付引当金の増 加額		21,109	23,957	7,373
役員退職慰労引当金 の増加・減少( ) 額		6,885	402,070	22,576
貸倒引当金の減少額		996	-	10,598
受取利息及び受取配 当金		14,436	14,708	26,677
支払利息		42,715	54,368	91,367
投資有価証券売却益		-	332,203	-
有形固定資産売却益		2,797	-	2,797
有形固定資産売却損		383	9,569	383
有形固定資産除却損		83,066	153,467	201,777
退店による損失		1,740	33,107	583
売上債権の減少額		2,958	665	10,893
たな卸資産の増加額		208	103,102	41,619
仕入債務の増加額		190,505	144,553	71,827
未払消費税等の減少 額		118,953	8,767	112,460

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の流動資産の 増加( )・減少額		51,810	163,568	19,140
その他の流動負債の 増加額		146,906	118,258	250,934
長期未払金の増加額		-	447,600	-
その他		11,550	1,882	437
小計		1,285,863	718,325	2,465,132
利息及び配当金の受 取額		5,758	6,667	9,043
利息の支払額		45,397	57,076	96,393
法人税等の支払額		174,119	279,476	192,531
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,072,105	388,439	2,185,251
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		9,797	7,800	18,597
定期預金の払戻によ る収入		28,400	105,000	133,212
有形固定資産の取得 による支出		1,415,424	1,445,509	2,900,985
有形固定資産の売却 による収入		4,112	151	4,112
投資有価証券の取得 による支出		-	157,073	-
投資有価証券の売却 による収入		-	489,826	-
建設協力金等の貸付 けによる支出		224,414	149,056	329,400
建設協力金等の回収 による収入		184,841	160,254	329,649
その他		10,258	46,311	83,375
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,442,542	1,050,519	2,698,633

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		710,000	1,190,000	680,000
長期借入れによる収入		600,000	1,100,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出		699,253	1,086,342	1,531,045
自己株式の売却による収入		42	154	85
自己株式の取得による支出		1,772	1,581	1,151,179
配当金の支払額		106,043	101,030	212,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,973	1,101,200	185,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,109	-	-
現金及び現金同等物の増加額		135,646	439,120	327,600
現金及び現金同等物の期首残高		1,530,546	1,202,945	1,530,546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,666,192	1,642,066	1,202,945

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハット開発㈱ 青島稜閣開発食品有限公司 (チンタオリンガーハッテン ショクヒン)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたレック㈱及びリンガーハット情報システム㈱は平成17年3月1日をもって当社に吸収合併しております。</p>	<p>子会社1社、リンガーハット開発株式会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社1社、リンガーハット開発株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたレック株式会社及びリンガーハット情報システム株式会社は、平成17年3月1日をもって当社に吸収合併しております。また、「和食」事業に属してありました青島稜閣開発食品有限公司(チンタオリンガーハッテンショクヒン)は、平成17年12月16日をもって清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、青島稜閣開発食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表により連結しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社1社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社1社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社1社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産          無形固定資産	<p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備（建物とみなされる造作物のみ）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金       賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より当社及び連結子会社は給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間 変更前 冬季賞与 4月1日から9月30日まで 夏季賞与 10月1日から3月31日まで 変更後 冬季賞与 9月1日から2月28日まで 夏季賞与 3月1日から8月31日まで</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてはその移行措置として冬季賞与の支給対象期間を平成18年4月から平成19年2月までの11ヶ月といたしました。</p> <p>この変更の結果、当中間連結会計期間は従来の支給対象期間によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ172,779千円増加しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、この会計処理は、中間連結財務諸表提出会社である当社以外の連結子会社2社では行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年4月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に、取締役及び監査役に対し役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額418,310千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、この会計処理は、連結財務諸表提出会社である当社以外の連結子会社では行っておりません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、原材料及び商品等の運送費ならびにテイクアウト商品の包材等の補助材料費は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流コストの上昇や販売チャネルの拡大に伴う包材原価を適正に把握することなどの重要性が増したため、当中間連結会計期間より売上原価として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は457,246千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますので、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,641,700千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48,353千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が95,372千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,335,674千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192,411千円</td> <td>( 36,469千円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805</td> <td>( 805 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,357,864</td> <td>( 112,746 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>( 207 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,551,288</td> <td>( 150,228 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,610,000千円</td> <td>( 450,000千円 )</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>691,694</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,624,192</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,925,886</td> <td>( 450,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	192,411千円	( 36,469千円 )	機械装置及び運搬具	805	( 805 )	土地	2,357,864	( 112,746 )	その他	207	( 207 )	合計	2,551,288	( 150,228 )	短期借入金	3,610,000千円	( 450,000千円 )	一年以内返済			予定の長期借入金	691,694	( - )	長期借入金	2,624,192	( - )	合計	6,925,886	( 450,000 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,786,120千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,241千円</td> <td>( 34,099千円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805</td> <td>( 805 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,357,864</td> <td>( 112,746 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>( 207 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,537,118</td> <td>( 147,858 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,570,000千円</td> <td>( 769,000千円 )</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>1,818,728</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,906,024</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,294,752</td> <td>( 769,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	178,241千円	( 34,099千円 )	機械装置及び運搬具	805	( 805 )	土地	2,357,864	( 112,746 )	その他	207	( 207 )	合計	2,537,118	( 147,858 )	短期借入金	4,570,000千円	( 769,000千円 )	一年以内返済			予定の長期借入金	1,818,728	( - )	長期借入金	2,906,024	( - )	合計	9,294,752	( 769,000 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,622,274千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>185,201千円</td> <td>( 35,238千円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805</td> <td>( 805 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,357,864</td> <td>( 112,746 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>( 207 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,544,078</td> <td>( 148,997 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,450,000千円</td> <td>( 450,000千円 )</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>1,289,764</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,945,330</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,685,094</td> <td>( 450,000 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	185,201千円	( 35,238千円 )	機械装置及び運搬具	805	( 805 )	土地	2,357,864	( 112,746 )	その他	207	( 207 )	合計	2,544,078	( 148,997 )	短期借入金	3,450,000千円	( 450,000千円 )	一年以内返済			予定の長期借入金	1,289,764	( - )	長期借入金	2,945,330	( - )	合計	7,685,094	( 450,000 )
建物及び構築物	192,411千円	( 36,469千円 )																																																																																										
機械装置及び運搬具	805	( 805 )																																																																																										
土地	2,357,864	( 112,746 )																																																																																										
その他	207	( 207 )																																																																																										
合計	2,551,288	( 150,228 )																																																																																										
短期借入金	3,610,000千円	( 450,000千円 )																																																																																										
一年以内返済																																																																																												
予定の長期借入金	691,694	( - )																																																																																										
長期借入金	2,624,192	( - )																																																																																										
合計	6,925,886	( 450,000 )																																																																																										
建物及び構築物	178,241千円	( 34,099千円 )																																																																																										
機械装置及び運搬具	805	( 805 )																																																																																										
土地	2,357,864	( 112,746 )																																																																																										
その他	207	( 207 )																																																																																										
合計	2,537,118	( 147,858 )																																																																																										
短期借入金	4,570,000千円	( 769,000千円 )																																																																																										
一年以内返済																																																																																												
予定の長期借入金	1,818,728	( - )																																																																																										
長期借入金	2,906,024	( - )																																																																																										
合計	9,294,752	( 769,000 )																																																																																										
建物及び構築物	185,201千円	( 35,238千円 )																																																																																										
機械装置及び運搬具	805	( 805 )																																																																																										
土地	2,357,864	( 112,746 )																																																																																										
その他	207	( 207 )																																																																																										
合計	2,544,078	( 148,997 )																																																																																										
短期借入金	3,450,000千円	( 450,000千円 )																																																																																										
一年以内返済																																																																																												
予定の長期借入金	1,289,764	( - )																																																																																										
長期借入金	2,945,330	( - )																																																																																										
合計	7,685,094	( 450,000 )																																																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料手当 5,490,383千円 賞与引当金繰入額 266,870 退職給付費用 62,080 役員退職慰労引当 13,485 金繰入額 賃借料 1,820,624 水道光熱費 839,819 減価償却費 596,873</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります その他 2,797千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 その他 383千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 69,080千円 機械装置及び運搬具 506 その他 13,479</p> <p>計 83,066</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料手当 5,713,406千円 賞与引当金繰入額 196,048 退職給付費用 50,715 役員退職慰労引当 18,360 金繰入額 賃借料 1,895,156 水道光熱費 913,515 減価償却費 620,559</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 9,199千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 122,272千円 機械装置及び運搬具 5,432 その他 25,762</p> <p>計 153,467</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料手当 11,005,241千円 賞与引当金繰入額 288,117 退職給付費用 118,289 役員退職慰労引当 29,176 金繰入額 賃借料 3,690,073 水道光熱費 1,702,496 減価償却費 1,260,056</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 その他 2,797千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 その他 383千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 155,220千円 機械装置及び運搬具 9,008 その他 37,548</p> <p>計 201,777</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
合計	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式(注)	1,721,826	1,081	105	1,722,802
合計	1,721,826	1,081	105	1,722,802

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,081株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少105株は単元未満株式の買い増し請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	625,900	-	-	625,900	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	625,900	-	-	625,900	-

(注)上表の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	101,030	5	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	101,025	利益剰余金	5	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,912,254 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 246,062 <hr/> 現金及び現金同等物 の中間期末残高 1,666,192	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,694,916 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 52,850 <hr/> 現金及び現金同等物 の中間期末残高 1,642,066	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,352,995 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 150,050 <hr/> 現金及び現金同等物 の期末残高 1,202,945

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,892</td> <td style="text-align: right;">18,138</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,931,574</td> <td style="text-align: right;">1,133,953</td> <td style="text-align: right;">797,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,958,466</td> <td style="text-align: right;">1,152,091</td> <td style="text-align: right;">806,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">806,375</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160,801千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,892	18,138	8,754	(有形固定資産)その他	1,931,574	1,133,953	797,621	合計	1,958,466	1,152,091	806,375	1年内	288,854千円	1年超	517,521	合計	806,375	支払リース料	160,801千円	減価償却費相当額	160,801千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">593,530</td> <td style="text-align: right;">159,098</td> <td style="text-align: right;">445,939</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,063,696</td> <td style="text-align: right;">848,070</td> <td style="text-align: right;">1,215,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657,227</td> <td style="text-align: right;">1,007,169</td> <td style="text-align: right;">1,661,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)前連結会計年度まで取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間連結会計期間より重要性の判断基準により原則法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,672,904</td> </tr> </table> <p>(注)前連結会計年度まで未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しておりますが、当中間連結会計期間より重要性の判断基準により原則法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,161</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	593,530	159,098	445,939	(有形固定資産)その他	2,063,696	848,070	1,215,626	合計	2,657,227	1,007,169	1,661,565	1年内	424,163千円	1年超	1,248,741	合計	1,672,904	支払リース料	224,581千円	減価償却費相当額	215,380千円	支払利息相当額	9,270千円	1年内	11,478千円	1年超	32,683	合計	44,161	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,980</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> <td style="text-align: right;">18,197</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,342,886</td> <td style="text-align: right;">1,307,765</td> <td style="text-align: right;">1,035,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,374,866</td> <td style="text-align: right;">1,321,548</td> <td style="text-align: right;">1,053,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,053,318</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">337,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337,764千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,980	13,782	18,197	(有形固定資産)その他	2,342,886	1,307,765	1,035,121	合計	2,374,866	1,321,548	1,053,318	1年内	332,058千円	1年超	721,260	合計	1,053,318	支払リース料	337,764千円	減価償却費相当額	337,764千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	26,892	18,138	8,754																																																																																					
(有形固定資産)その他	1,931,574	1,133,953	797,621																																																																																					
合計	1,958,466	1,152,091	806,375																																																																																					
1年内	288,854千円																																																																																							
1年超	517,521																																																																																							
合計	806,375																																																																																							
支払リース料	160,801千円																																																																																							
減価償却費相当額	160,801千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	593,530	159,098	445,939																																																																																					
(有形固定資産)その他	2,063,696	848,070	1,215,626																																																																																					
合計	2,657,227	1,007,169	1,661,565																																																																																					
1年内	424,163千円																																																																																							
1年超	1,248,741																																																																																							
合計	1,672,904																																																																																							
支払リース料	224,581千円																																																																																							
減価償却費相当額	215,380千円																																																																																							
支払利息相当額	9,270千円																																																																																							
1年内	11,478千円																																																																																							
1年超	32,683																																																																																							
合計	44,161																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	31,980	13,782	18,197																																																																																					
(有形固定資産)その他	2,342,886	1,307,765	1,035,121																																																																																					
合計	2,374,866	1,321,548	1,053,318																																																																																					
1年内	332,058千円																																																																																							
1年超	721,260																																																																																							
合計	1,053,318																																																																																							
支払リース料	337,764千円																																																																																							
減価償却費相当額	337,764千円																																																																																							



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	435,079	683,816	248,737
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	435,079	683,816	248,737

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,171
その他	1,481

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	434,529	668,487	233,957
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	434,529	668,487	233,957

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,171
その他	1,028

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループは満期保有目的の債券で時価のある有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	435,079	1,003,190	568,111
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	435,079	1,003,190	568,111

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,171
その他	1,043

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,430,449	4,643,244	104,545	171,681	17,349,920	-	17,349,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,840,427	1,840,427	(1,840,427)	-
計	12,430,449	4,643,244	104,545	2,012,108	19,190,347	(1,840,427)	17,349,920
営業費用	12,133,753	4,073,454	121,718	1,989,965	18,318,892	(1,345,387)	16,973,504
営業利益(損失)	296,695	569,789	17,172	22,143	871,455	(495,039)	376,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

なお、前連結会計年度まで「その他」として区分表示しておりましたレック(株)及びリンガーハット情報システム(株)は、平成17年3月1日をもって当社と合併しており、当中間連結会計期間より「長崎ちゃんぼん」に含めて表記しております。このことによるセグメントに与える影響は軽微であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,050千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,585,198	5,086,430	95,496	282,601	18,049,726	-	18,049,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,621,428	1,621,428	(1,621,428)	-
計	12,585,198	5,086,430	95,496	1,904,029	19,671,155	(1,621,428)	18,049,726
営業費用	12,527,668	4,492,811	104,354	1,862,305	18,987,140	(1,038,431)	17,948,709
営業利益(損失)	57,530	593,618	8,857	41,723	684,014	(582,996)	101,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,109千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,961,338	9,397,732	194,632	513,681	35,067,384	-	35,067,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	3,202,709	3,202,709	(3,202,709)	-
計	24,961,338	9,397,732	194,632	3,716,391	38,270,094	(3,202,709)	35,067,384
営業費用	24,394,783	8,322,650	224,974	3,673,994	36,616,402	(2,285,545)	34,330,857
営業利益(損失)	566,555	1,075,081	30,342	42,397	1,653,692	(917,164)	736,527

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

なお、前連結会計年度まで「その他」として区分表示しておりましたレック(株)及びリンガーハット情報システム(株)は、平成17年3月1日をもって当社と合併しており、当連結会計年度より「長崎ちゃんぼん」に含めて表記しております。このことによるセグメントに与える影響は軽微であります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925,693千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 568.09円 1株当たり中間純利益 4.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 526.68円 1株当たり中間純損失 3.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 545.09円 1株当たり当期純利益 5.91円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	100,215	70,563	123,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	100,215	70,563	123,678
期中平均株式数(株)	21,207,954	20,205,599	20,899,663
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	15,938
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	( - )	( - )	(15,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数625,900株)	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 平成17年10月12日開催の取締役会において、商法第211ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数(上限) 1,100,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額(上限) 1,400,000千円</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成18年2月28日まで</p> <p>2. 当社は、平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役7名、執行役員11名、従業員670名、及び子会社の取締役1名、執行役員1名、従業員28名に対し、当社普通株式を目的とする新株予約権6,259個(1個につき100株)をストックオプションとして無償で付与することを決議いたしました。なお、当該新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額は1,339円、行使期間は平成19年6月1日から平成22年5月31日までであります。</p>		<p>1. 当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年9月1日付けにて会社分割を実施することを決議いたしました。なお、当該分割については、平成18年5月25日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 当該分割により当社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 リンガーハットジャパン株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 秋本 英樹 資本金 100百万円 事業の内容 「長崎ちゃんぼん」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>名称 浜勝株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 岡藤 元義 資本金 100百万円 事業の内容 「とんかつ」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>名称 卓袱浜勝株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 篠原 克博 資本金 30百万円 事業の内容 郷土料理「長崎卓袱」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>(2) 当該分割の目的 事業体固有の営業ノウハウなどの特性と機能を活用し、お客様ニーズなどの市場環境に機動的に対応するとともに、明確な権限と責任のもと経営資源を有効活用し、独立した事業体としての収益性向上、グループとしての企業価値の拡大、さらに株主価値の極大化に努めてまいります。</p> <p>(3) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、新設するリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社及び卓袱浜勝株式会社に事業を承継させる分社型(物的分割)の新設分割とします。</p>



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,845,392		1,634,768		1,300,317	
2.売掛金		69,084		91,355		58,123	
3.たな卸資産		213,394		321,150		252,365	
4.その他		704,501		690,366		597,277	
流動資産合計		2,832,372	11.3	2,737,640	10.7	2,208,084	8.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		6,233,079		7,028,333		6,550,857	
2.工具器具及び備品		958,115		926,819		908,664	
3.土地		6,352,844		6,352,844		6,352,844	
4.その他		1,528,652		1,576,245		1,734,573	
有形固定資産合計		15,072,690	60.2	15,884,243	61.9	15,546,939	62.1
(2)無形固定資産		219,116	0.9	273,617	1.1	258,864	1.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		713,469		697,686		1,032,405	
2.関係会社株式		300,000		300,000		300,000	
3.差入保証金		986,733		1,002,304		1,009,748	
4.建設協力金		1,504,467		1,284,557		1,397,003	
5.敷金		2,831,430		2,953,780		2,924,168	
6.その他		571,349		530,435		357,981	
貸倒引当金		13,234		-		-	
投資その他の資産合計		6,894,215	27.6	6,768,764	26.4	7,021,307	28.0
固定資産合計		22,186,022	88.7	22,926,625	89.3	22,827,111	91.2
資産合計		25,018,395	100.0	25,664,266	100.0	25,035,195	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		687,918		714,026		569,472	
2. 短期借入金	2	3,820,000		4,970,000		3,820,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	2	1,535,284		1,870,728		1,849,764	
4. 未払法人税等		142,659		142,372		355,615	
5. 未払事業所税		11,331		8,224		22,848	
6. 未払消費税等	3	93,869		95,200		99,752	
7. 賞与引当金		271,135		188,922		286,278	
8. その他		1,841,918		1,764,096		1,781,560	
流動負債合計		8,404,117	33.6	9,753,571	38.0	8,785,292	35.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,725,192		3,380,024		3,387,330	
2. 退職給付引当金		518,994		521,410		506,970	
3. 役員退職慰労引当金		386,379		-		402,070	
4. 長期未払金		-		418,310		-	
5. その他		304,789		300,694		302,592	
固定負債合計		3,935,355	15.7	4,620,439	18.0	4,598,962	18.4
負債合計		12,339,472	49.3	14,374,010	56.0	13,384,255	53.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		5,028,962	20.1	-	-	5,028,962	20.1
1. 資本準備金		5,042,231		-		5,042,231	
2. その他資本剰余金		2,196		-		2,201	
資本剰余金合計		5,044,427	20.2	-	-	5,044,433	20.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		414,439		-		414,439	
2. 任意積立金		2,442,000		-		2,442,000	
3. 中間(当期)未処分利 益		378,989		-		309,705	
利益剰余金合計		3,235,428	12.9	-	-	3,166,144	12.6
その他有価証券評価差額 金		148,496	0.6	-	-	339,162	1.4
自己株式		778,393	3.1	-	-	1,927,762	7.7
資本合計		12,678,922	50.7	-	-	11,650,940	46.5
負債資本合計		25,018,395	100.0	-	-	25,035,195	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,028,962	19.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,042,231		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	2,239		-	-
資本剰余金合計		-	-	5,044,470	19.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	414,439		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	135,000		-	-
配当平均積立金		-	-	20,000		-	-
店舗拡張積立金		-	-	2,287,000		-	-
別途積立金		-	-	149,937		-	-
繰越利益剰余金		-	-			-	-
利益剰余金合計		-	-	3,006,376	11.7	-	-
4 自己株式		-	-	1,929,226	7.5	-	-
株主資本合計		-	-	11,150,583	43.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	139,672	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	139,672	0.6	-	-
純資産合計		-	-	11,290,255	44.0	-	-
負債純資産合計		-	-	25,664,266	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,068,379	100.0	17,608,170	100.0	34,323,711	100.0
売上原価		4,044,764	23.7	4,913,194	27.9	8,194,813	23.9
売上総利益		13,023,615	76.3	12,694,975	72.1	26,128,897	76.1
その他の営業収入		103,595	0.6	158,955	0.9	221,145	0.6
営業総利益		13,127,210	76.9	12,853,931	73.0	26,350,042	76.7
販売費及び一般管理費		12,773,923	74.8	12,795,749	72.7	25,654,702	74.7
営業利益		353,287	2.1	58,181	0.3	695,340	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,077		8,178		18,279	
2. 受取配当金		5,411		6,510		8,430	
3. 受取賃貸料		28,399		27,738		55,855	
4. その他		6,562		8,208		16,112	
営業外収益計		49,450	0.3	50,635	0.3	98,678	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		39,362		51,012		84,870	
2. その他		9,305		9,594		18,573	
営業外費用計		48,668	0.3	60,607	0.3	103,444	0.3
経常利益		354,069	2.1	48,210	0.3	690,574	2.0
特別利益	1	5,665	0.0	339,203	1.9	16,263	0.0
特別損失	2	142,877	0.8	281,713	1.6	266,617	0.7
税引前中間(当期)純利益		216,857	1.3	105,700	0.6	440,220	1.3
法人税、住民税及び事業税		98,504		104,988		265,582	
法人税等調整額		63,129	1.0	59,449	0.9	82,663	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		55,223	0.3	58,736	0.3	91,975	0.3
前期繰越利益		295,192		-		295,192	
合併による未処分利益金受入額		28,573		-		28,573	
中間配当額		-		-		106,036	
中間(当期)未処分利益		378,989		-		309,705	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 （千円）	5,028,962	5,042,231	2,201	5,044,433	414,439	2,442,000	309,705	3,166,144	1,927,762	11,311,777
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							101,030	101,030		101,030
中間純損失							58,736	58,736		58,736
自己株式の取得									1,581	1,581
自己株式の処分			37	37					117	154
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	-	37	37	-	-	159,767	159,767	1,464	161,194
平成18年8月31日 残高 （千円）	5,028,962	5,042,231	2,239	5,044,470	414,439	2,442,000	149,937	3,006,376	1,929,226	11,150,583

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 （千円）	339,162	11,650,940
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		101,030
中間純損失		58,736
自己株式の取得		1,581
自己株式の処分		154
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	199,489	199,489
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	199,489	360,684
平成18年8月31日 残高 （千円）	139,672	11,290,255

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 月別移動平均法に よる原価法 仕込品 月別移動平均法に よる原価法 原材料 月別移動平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降取得の建物及 び建物付属設備(建物とみな される造作物のみ)につい ては定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、平成11年3月1日 以降取得した取得価額10万 円以上20万円未満の資産 については、3年間で均等償 却する方法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 10~31年 構築物 10~20年 機械及び装置 10~15年 工具器具及び備 品 4~6年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より当社は給与規定の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 支給対象期間 変更前 冬季賞与 4月1日から9月30日まで 夏季賞与 10月1日から3月31日まで 変更後 冬季賞与 9月1日から2月28日まで 夏季賞与 3月1日から8月31日まで なお、当中間会計期間においてはその移行措置として冬季賞与の支給対象期間を平成18年4月から平成19年2月までの11ヶ月といたしました。 この変更の結果、当中間会計期間は従来の支給対象期間によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ157,435千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年4月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に、取締役及び監査役に対し役員退職慰労金制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額418,310千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、原材料及び商品等の運送費ならびにテイクアウト商品の包材等の補助材料費は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流コストの上昇や販売チャネルの拡大に伴う包材原価を適正に把握することなどの重要性が増したため、当中間会計期間より売上原価として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上原価は457,246千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますので、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,290,255千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47,229千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が93,760千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,605,905千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,082,907千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,907,896千円
2.担保提供資産 (1)下記の資産は、短期借入金450,000千円の担保として、工場財団根抵当に供しております。  千円 建物 33,109 構築物 3,359 機械及び装置 805 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 150,228  (2)下記の資産は、長期借入金2,807,476千円(一年以内返済予定の長期借入金683,284千円を含む)と短期借入金3,070,000千円の担保に供しております。  千円 建物 155,941 土地 2,515,726 計 2,671,668	2.担保提供資産 (1)下記の資産は、長期借入金319,000千円(一年以内返済予定の長期借入金124,000千円を含む)と短期借入金450,000千円の担保として、工場財団根抵当に供しております。  千円 建物 30,982 構築物 3,116 機械及び装置 805 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 147,858  (2)下記の資産は、長期借入金3,905,752千円(一年以内返済予定の長期借入金1,194,728千円を含む)と短期借入金4,120,000千円の担保に供しております。  千円 建物 144,142 土地 2,515,726 計 2,659,869	2.担保提供資産 (1)下記の資産は、短期借入金450,000千円の担保として、工場財団根抵当に供しております。  千円 建物 32,006 構築物 3,231 機械及び装置 805 工具器具及び備品 207 土地 112,746 計 148,997  (2)下記の資産は、長期借入金3,735,094千円(一年以内返済予定の長期借入金1,289,764千円を含む)と短期借入金2,970,000千円の担保に供しております。  千円 建物 149,963 土地 2,515,726 計 2,665,689
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<b>1. 特別利益の主要科目</b>  <b>2. 特別損失の主要科目</b> 固定資産除却損 83,066千円 退店による損失 10,471千円 関係会社出資金 償却損 31,367千円  <b>3. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 691,248千円 無形固定資産 16,642千円	<b>1. 特別利益の主要科目</b> 投資有価証券売却益 332,203千円  <b>2. 特別損失の主要科目</b> 固定資産除却損 153,467千円 退店による損失 62,917千円  <b>3. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 729,528千円 無形固定資産 22,576千円	<b>1. 特別利益の主要科目</b>  <b>2. 特別損失の主要科目</b> 固定資産除却損 191,305千円 退店による損失 11,702千円 関係会社出資金 償却損 31,367千円 台風による災害 損害金 13,080千円  <b>3. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,457,181千円 無形固定資産 34,480千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	1,721,826	1,081	105	1,722,802
合計	1,721,826	1,081	105	1,722,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,081株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少105株は単元未満株式の買い増し請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,931,574</td> <td style="text-align: right;">1,133,953</td> <td style="text-align: right;">797,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942,068</td> <td style="text-align: right;">1,142,367</td> <td style="text-align: right;">799,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">286,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799,701千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,450千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,931,574	1,133,953	797,621	その他	10,494	8,414	2,080	(その他)	10,494	8,414	2,080	合計	1,942,068	1,142,367	799,701	1年以内	286,839千円	1年超	512,862千円	合計	799,701千円	支払リース料	159,450千円	減価償却費相当額	159,450千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,063,696</td> <td style="text-align: right;">848,070</td> <td style="text-align: right;">1,215,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">593,530</td> <td style="text-align: right;">156,848</td> <td style="text-align: right;">439,358</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">569,653</td> <td style="text-align: right;">151,194</td> <td style="text-align: right;">418,458</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">23,877</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657,227</td> <td style="text-align: right;">1,004,918</td> <td style="text-align: right;">1,654,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)前事業年度まで未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定してはいたが、当中間会計期間より重要性の判断基準により原則法により算定してあります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,243,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,665,711千円</td> </tr> </table> <p>(注)前事業年度まで未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定してはいたが、当中間会計期間より重要性の判断基準により原則法により算定してあります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,063,696	848,070	1,215,626	その他	593,530	156,848	439,358	(機械及び装置)	569,653	151,194	418,458	(その他)	23,877	5,653	20,899	合計	2,657,227	1,004,918	1,654,984	1年以内	422,233千円	1年超	1,243,477千円	合計	1,665,711千円	支払リース料	223,763千円	減価償却費相当額	214,632千円	支払利息相当額	9,168千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,342,886</td> <td style="text-align: right;">1,307,765</td> <td style="text-align: right;">1,035,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,750</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> <td style="text-align: right;">6,727</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,358,636</td> <td style="text-align: right;">1,316,788</td> <td style="text-align: right;">1,041,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,848千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334,112千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,342,886	1,307,765	1,035,121	その他	15,750	9,023	6,727	(機械及び装置)	5,256	219	5,037	(その他)	10,494	8,804	1,690	合計	2,358,636	1,316,788	1,041,848	1年以内	329,201千円	1年超	712,646千円	合計	1,041,848千円	支払リース料	334,112千円	減価償却費相当額	334,112千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具・器具及び備品	1,931,574	1,133,953	797,621																																																																																																			
その他	10,494	8,414	2,080																																																																																																			
(その他)	10,494	8,414	2,080																																																																																																			
合計	1,942,068	1,142,367	799,701																																																																																																			
1年以内	286,839千円																																																																																																					
1年超	512,862千円																																																																																																					
合計	799,701千円																																																																																																					
支払リース料	159,450千円																																																																																																					
減価償却費相当額	159,450千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具・器具及び備品	2,063,696	848,070	1,215,626																																																																																																			
その他	593,530	156,848	439,358																																																																																																			
(機械及び装置)	569,653	151,194	418,458																																																																																																			
(その他)	23,877	5,653	20,899																																																																																																			
合計	2,657,227	1,004,918	1,654,984																																																																																																			
1年以内	422,233千円																																																																																																					
1年超	1,243,477千円																																																																																																					
合計	1,665,711千円																																																																																																					
支払リース料	223,763千円																																																																																																					
減価償却費相当額	214,632千円																																																																																																					
支払利息相当額	9,168千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
工具・器具及び備品	2,342,886	1,307,765	1,035,121																																																																																																			
その他	15,750	9,023	6,727																																																																																																			
(機械及び装置)	5,256	219	5,037																																																																																																			
(その他)	10,494	8,804	1,690																																																																																																			
合計	2,358,636	1,316,788	1,041,848																																																																																																			
1年以内	329,201千円																																																																																																					
1年超	712,646千円																																																																																																					
合計	1,041,848千円																																																																																																					
支払リース料	334,112千円																																																																																																					
減価償却費相当額	334,112千円																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                      6,185千円 1年超                      16,381 <hr/> 合計                              22,567	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 597.85円 1株当たり中間純利益 2.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 558.78円 1株当たり中間純損失 2.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 576.60円 1株当たり当期純利益 4.40円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4.39円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	55,223	58,736	91,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失 ( ) (千円)	55,223	58,736	91,975
期中平均株式数(株)	21,207,954	20,205,599	20,899,663
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	15,938
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	( - )	( - )	(15,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション (株式の数625,900株)	



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 平成17年10月12日開催の取締役会において、商法第211ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数(上限) 1,100,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額(上限) 1,400,000千円</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成18年2月28日まで</p> <p>2. 当社は、平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月14日開催の取締役会において、当社の取締役7名、執行役員11名、従業員670名、及び子会社の取締役1名、執行役員1名、従業員28名に対し、当社普通株式を目的とする新株予約権6,259個(1個につき100株)をストックオプションとして無償で付与することを決議いたしました。なお、当該新株予約権の権利行使時の1株当たり払込金額は1,339円、行使期間は平成19年6月1日から平成22年5月31日までであります。</p>		<p>1. 当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年9月1日付けにて会社分割を実施することを決議いたしました。なお、当該分割については、平成18年5月25日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 当該分割により当社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 リンガーハットジャパン株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 秋本 英樹 資本金 100百万円 事業の内容 「長崎ちゃんぼん」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>名称 浜勝株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 岡藤 元義 資本金 100百万円 事業の内容 「とんかつ」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>名称 卓袱浜勝株式会社 住所 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 代表者の氏名 篠原 克博 資本金 30百万円 事業の内容 郷土料理「長崎卓袱」の専門店としての飲食店の運営</p> <p>(2) 当該分割の目的 事業体固有の営業ノウハウなどの特性と機能を活用し、お客様ニーズなどの市場環境に機動的に対応するとともに、明確な権限と責任のもと経営資源を有効活用し、独立した事業体としての収益性向上、グループとしての企業価値の拡大、さらに株主価値の極大化に努めてまいります。</p> <p>(3) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、新設するリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社及び卓袱浜勝株式会社に事業を承継させる分社型(物的分割)の新設分割とします。</p>

(2) 【その他】

第43期中間配当について、平成18年10月5日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	101,025,850円
1株当たりの中間配当額	5円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第42期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
平成18年4月5日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書であります。  
平成18年4月20日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年5月9日関東財務局長に提出  
平成18年4月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 能利生 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社リンガーハット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。